

警察庁予算監視・効率化チーム
第2回会合（平成22年6月4日開催）議事要旨

1 日時

平成22年6月4日（金） 午前11時30分から午後4時50分まで

2 場所

警察庁第2会議室

3 議事次第

- (1) チームリーダー挨拶（国家公安委員会委員長）
- (2) 重要調達案件の事前審査
- (3) 行政事業レビュー
- (4) 警察庁予算監視・効率化推進グループ会合における検討結果の報告
- (5) 質疑応答・外部委員講評

4 議事要旨

- (1) チームリーダー挨拶（国家公安委員会委員長）

行政事業レビューは、事業仕分けの内生化という観点から、予算の支出先や用途について自己点検を行うという、政府の新たな取組みである。積極的に警察庁の事業の審査、点検を行い、事前審査や行政事業レビューの結果を、予算執行の効率化や概算要求に反映させてまいりたい。

- (2) 重要調達案件の事前審査

平成22年度に実施する1億円以上の調達案件のうち、チームが重要と認めた5件の案件について、事前審査を実施した。まず、案件を担当する課室長から、配布資料に沿って説明した後、外部委員をコーディネーターとして、必要性、有効性、効率性の観点から議論がなされた。各案件の主な意見は以下のとおり。

ア 17m型船舶（会計課装備室）

民生品との価格の比較や、業者の参入の検討を行う仕組みが必要ではないか。

応札業者が一部の状態が続くのであれば、具体的な対応策を検討する必要がある。事後的に、応札額や落札業者のチェックが必要である。

イ 中型ヘリコプター（会計課装備室）

入札参加業者数が少ないことが問題である。

ウ 電子交換機（通信施設課）

説明資料がわかりにくい。事前に、もう少し資料を配付してもらいたい。

エ 指掌紋自動識別関係システム賃貸借（情報管理課）

賃借料の値下げを要請すべきではないか。

契約業者が特許を所有していることを理由に、長期にわたり随意契約をしていることから、調達方法に工夫が必要ではないか。

オ 各種電子計算機賃貸借（情報管理課）

一度受注すると、ずっとその業者と契約するようになってしまっており、改善が必要。

早急に汎用性の高いシステムに移行する必要がある。契約方法についても、改善する必要がある。

(3) 行政事業レビュー

平成21年度に実施した事業のうち、外部有識者が選定した9事業の自己点検の結果について、主に議論がなされた。まず、事業を担当する課室長から、配布資料に沿って説明した後、外部委員をコーディネーターとして、事業の支出先及び使途の把握水準は十分か、見直しの余地はあるか等の観点から議論がなされた。各事業の議論の概要は以下のとおり。

ア プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化（交通規制課）

他省庁との役割分担の状況はどうなっているのか。

例えば国土交通省は高速道路上のプローブ情報収集等、経済産業省は各社のプローブ情報を集約し、配信する技術の確立など、それぞれの役割が整理されており、内閣府や内閣官房が中心となって関係省庁が連携して取り組んでいる。

一般競争入札を実施した結果、1者応札であったことのことだが、どのように原因を分析しているのか。

当該システムが初めて構築するものであったことや、既設の交通管制システムとの接続が必要であったことなどが考えられる。

調達に当たり、競争性を高める具体的な方策をどのように考えているのか。

容易ではないが、既存装置への機能追加とその他の調達・工事との分離発注ができないか、仕様を工夫できないか等の観点から、他業者が参入できるように努めたい。

平成23年度に事業の事後評価が必要であり、開発段階から普及段階に移行する局面では、既存のシステムとの接続が参入の障壁とならないように工夫すべき。

イ 広報啓発、白バイ大会経費等（交通企画課）

事業に要した予算額の各年ごとの変動が大きい、この理由は何か。

本事業は、交通警察の事業単位を整理する際に、大括りにできない個々の事業をまとめて一つの事業として整理したため、例えば、平成21年度には実施していなかったが、平成22年度に実施する予定の新たなモデル事業の予算額を本事業の平成22年度予算額として計上していることから、平成22年度の予算額が平成21年度に比べて大きくなっている。

白バイ大会開催のサービスを提供できる団体や機関は、自動車安全運転センターしかないのか。他に把握していないか。

当該契約は、警察庁のウェブサイト上で公募を行い、自動車安全運転センター以外に大会開催を実施する機関が他にないことを確認した上で、随意契約したものであるが、鈴鹿サーキット等、同様の事業が実施できる可能性がある他の団体があることも把握している。

一般競争入札を実施することにより、他の業者にビジネスチャンスを拡大することができるのではないかと考えるがいかがか。

来年度以降は、一般競争入札の実施を視野に、見直しを検討する。

自動車安全運転センターには、警察庁のOBはいるのか。

理事長が1名、理事が8名中、2名いる。

ウ 警察基幹通信網の再編整備（通信施設課）

例えば電子交換機などは、いつまで使い続けるのか。結果的に警察だけが取り残されてしまうようなことにはならないか。

市場動向、技術動向を見ながら、技術面で劣ることがないようにするとともに、価格が高くなりすぎてしまわないように、諸事情を勘案しながら、対応している。

本予算と補正予算でも同じ事業を実施しているが、それぞれの考え方の違いはどうなっているのか。

本事業は、5箇年計画で実施しており、古い順に更新をすすめているところであるが、平成21年度補正予算で実施した事業は、次年度に工事するために必要な物品の調達が主な内容となっている。

陳腐化とはどういう意味か。4～5年で使えなくなるものなのか。

機能というよりも、部品が民間会社で作られなくなってしまい、故障の際に修理が困難になってしまうということ。また、今の無線機は10年以上前から使用しているが、陳腐化により修理が困難になっている。

執行状況を把握しているとあるが、どこまで把握しているのか。

末端の都道府県警察通信部の執行状況については、入札状況等、すべて把握している。

今後、技術の選択を誤ると潜在的には費用が高くなってしまうことから、市場動向、技術動向を見ながら、柔軟に発想を組み替える必要がある。

エ 自動車ナンバー自動読取装置の整備（通信施設課）

公募を実施し、調達した結果、応札者数は2者であったとのことだが、これまでもずっと2者だったのか。

過去には2者以上が参加意思を表明した年もあり、おおむね5者程度が本事業を実施できる能力があると考えている。

2者応札が続く状況では、競争性が確保されているとは言い難く、入札結果の検証が重要ではないか。

平成21年度補正予算の同事業の執行率が34%と低いが、この理由は何か。

翌年度に繰越している経費があるからである。

秘の部分があるというが、どのような項目を秘密としているのか。また、秘密にしていることで、価格が高くなるか。

場所や性能等、犯罪捜査に支障がある項目については秘密としているが、特にこれらの情報を秘密にすることで、価格が高騰してしまうことはないと考えている。

過去の応札、落札状況のデータがあると、より検証しやすかった。

オ 通信指令施設の更新整備（通信施設課）

競争性の確保についてはどのような認識を持っているか。

非常に特殊な装置であるので、広く業者が製造できるものではないと思うが、2～3者の業者による競争が行われているものと認識している。更新の具体的な内容は何か。また、古い機械と新しい機械の違いは何か。

受付や指令台等、すべてを更新する。また、発信地表示システム等、新たな機能も付与されるが、基本的には老朽更新である。

カ 警察用車両の整備（会計課装備室）

耐用年数だけで更新を図っているわけではないということか。

耐用年数のみならず、老朽化の状況等の諸事情を勘案しながら、更新計画を考えており、例えば減耗更新を先延ばしにする、更新を止めて縮小するという判断などをする場合もある。

耐用年数を過ぎても使用している車両があるのは、予算の制限があるということか。

限られた予算の範囲内で、計画的に減耗更新等をしているので、耐用年数を過ぎても使わざるを得ない車両もある。

車は汎用性が高い物品であるが、入札に当たっては、競争性が確保されているのか。

特殊な仕様の車両を除けば、基本的には複数者が応札している。

警察業務との兼ね合いもあると思うが、環境対応の車両の導入を検討すべきではないか。

環境対応の車両の導入については、警察車両に求められる性能を確保できるのか等の観点から、検討が必要であると考えている。なお、小型のものについては、一部ハイブリッド車を整備したところである。

予算額の各年ごとの変動が大きいが、この理由は何か。

サミット等で多数の車両を整備した場合は、所要額が大きくならざるを得ない。

キ 生活安全警察（生活安全企画課）

子ども見守りのための防犯カメラのモデル事業は、将来的には、どのように展開していくことを考えているのか。

モデル事業後も継続して実施したいと考えているが、事業終了後は、都道府県警察や市町村で運営費を負担してもらいたいと考えている。

モデル事業の効果検証はどのように実施するのか。また、すべての地区で行うのか。

その地域の犯罪抑止に効果があったのか、体感治安は向上したのか等の観点から、事後的な検証をすべての地区で実施する。

範囲の広い生活安全警察の中で、補正予算の事業として、なぜ、防犯カメラのモデル事業等を実施することとしたのか。その考え方について聞きたい。

子どもや女性を対象とした、特に性犯罪を中心とした犯罪が社会問題となっており、これらの犯罪は被害回復が困難であることから、これらの犯罪が起きにくい社会を作ることが喫緊の課題となっており、補正予算で重点的に実施することとした。

モデル事業から本格的な拡大に移行する際には、仕組みを考える必要がある。

ク 地域警察デジタル無線システムの整備（通信施設課）

平成22年度予算でも措置しているようだが、何年間で実施するのか。

平成21年度補正予算で一括更新するものである。ただし、地方機関に予算配賦している機器設置工事費については、すべて翌年度に繰り越している。

入札の結果、予定価格を大幅に下回ったということであるが、これは予定価格の設定が間違っていたということか。

複数業者から見積もりを取るなど適切に算定をして予定価格を設定したが、熾烈な競争原理が業者間で働いたことによって、想定よりも低い価格で落札されたものと考えている。

ケ 災害等の現場映像機器のデジタル化（通信施設課）

執行率が57%となっているが、これはどういうことか。

一定の経費について、翌年度に繰り越したのがあるためである。

入札の状況はどうだったか。1者応札はあったのか。

衛星関連の機器は、受注できる業者が限られていることから、1者応札が散見されたが、基本的には複数業者が入札に参加した。1者応札の割合は19%であった。

(4) 会計課長説明

会計課長から、外部有識者が選定した9事業以外の事業のレビュー結果について、説明がなされた。主な概要は以下のとおり。

交通企画課が実施している「事故関連データの電子化による統合利用システムの維持等」のレビューを実施した結果、警察庁が専用のホームページで提供している「交通事故統計情報」及び「危険予測訓練プログラム」について、都道府県警察でも同種の情報が提供されるようになってきたこと等を踏まえて、今後、廃止を検討することとする。

情報技術犯罪対策課が実施している「インターネットホットライン業務」のレビューを実施した結果、当該事業は、現在単年度で委託しているが、受

託先においてIT機器の調達を伴うものであることから、IT機器のリース等に係る経費の削減を図るため、複数年度での契約に移行することができないか検討することとする。

通信施設課が実施している「警察通信維持費等」のレビューを実施した結果、通信施設整備後の保守契約について、施設整備と一括して複数年契約を締結するなどの方法により、経費の削減を図ることができないか検討することとする。

平成22年度警察庁予算案の編成に当たっては、昨年11月に実施された事業仕分けの結果を受けた横断的見直しの観点を踏まえて、モデル事業の見直し、広報経費の見直し、IT調達の見直し等を行い、予算額の削減を図ったところであり、平成23年度予算の要求に当たっても、同様の見直し（実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等）を行うこととする。

これまでも、都道府県警察において使用する国費物品の警察庁における一括調達、より競争性の高い調達方法への移行、性能仕様の見直し等を進めてきたところであり、引き続きこれらの施策を実施することとする。

(5) 質疑応答・外部委員講評

事前審査、行政事業レビューを終えて、外部委員から講評が述べられた。主な概要は以下のとおり。

レビューシートを見ていると、表現が抽象的で、問題点が把握しづらいものが散見された。会合での質疑を充実させるためにも、できる限り具体的に記述してもらいたい。

当該年度のみならず、入札状況等、過去の年度の関連資料を添付してもらえたと、検証しやすかったのではないかと。また、過去から続く取組みの中で、当該年度がどういう位置付けにあるのかも説明してもらえるとよかった。

短時間で数多くの事業を点検することは、なかなか困難であった。もう少し時間的余裕を持って議論することも考えてもらいたい。

予算の無駄を一掃することに留意して、今後もシビアに予算を組んでいただきたい。今後とも我々も積極的にチェックしてまいりたい。